

東京二十三区清掃一部事務組合の国際協力の取り組み（特集 地方自治体による国際環境協力）

| | |
|-----|--|
| 著者 | 高尾 洋佑 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 235 |
| ページ | 27-28 |
| 発行年 | 2015-04 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00003232 |

東京二十三区清掃一部事務組合の国際協力の取り組み

高尾 洋佑

はじめに

東京二十三区清掃一部事務組合（以下、清掃一組）は、東京二三区で発生する一般廃棄物の中間処理（焼却・破碎など）を行うため、特別区が設置した特別地方公共団体である。現在、可燃ごみを処理する清掃工場二カ所、不燃ごみ処理センター二カ所、粗大ごみ破碎処理施設一カ所を運営している。当組合では、急速な経済成長の過程にある海外の都市に対し、東京二三区の公衆衛生を維持してきた経験や廃棄物処理技術を伝えることにより、地球環境の保全に資することを目的として、平成二三年四月から特別区と協力して国際協力事業に取り組んでいる。

●清掃一組および特別区の協力内容

清掃一組においては、都内で二

一の清掃工場の運営等を行っていることから、協力内容として、①清掃工場の運営ノウハウの提供、②廃棄物の組成調査への助言、③清掃工場建設・運営に当たっての住民合意形成への助言、④清掃工場建設仕様書作成への助言などを行うことができる。

また、特別区においては、一般廃棄物の収集・運搬および資源回収を行っていることから、協力内容として、①収集・運搬ノウハウの提供、②分別・リサイクル推進への助言などを行うことができる。

●「基本方針」の策定

平成二四年五月には、「東京二三区清掃事業の国際協力に関する基本方針」を策定し、国際協力を①国際貢献型、②コンサル型、③O & M（オペレーション・アンド・メンテナンス）型、④出資・

事業運営型の四つのパターンに分類した。そして、事業展開のイメージとして、技術支援・指導を重点的に展開する国際貢献型、コンサル型の事業から始め、O & M型や出資・事業運営型については、将来的なビジネス事業への展開を視野に慎重な検討・議論のもと調査・研究をしていくこととし、順次事業に取り組んでいる。

●「国際貢献型」事業の展開

(1) 海外へのPR活動

海外へのPR活動の主な取り組みとしては、平成二四年度にシンガポールで開催された「クリーン環境サミット」およびベトナムで開催された「アジア3R推進フォーラム」、平成二五年度にインドネシアで開催された「アジア3R推進フォーラム」、平成二六年度にシンガポールで開催された

「世界都市サミット／市長フォーラム」などの国際会議に参加し、当組合および特別区が取り組む廃棄物処理と国際協力について世界に向けて発信している。

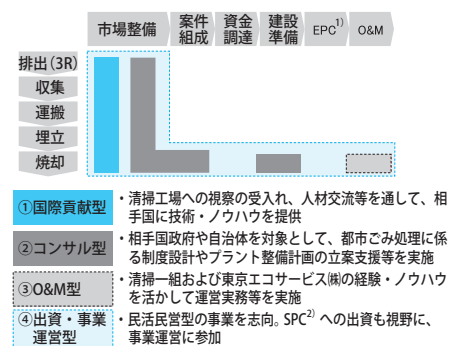
(2) 「東京モデル」の開発と清掃事業PR資料の作成

平成二五年六月には、東京二三区における都市ごみ処理システムとその強みを体系的にまとめ、「東京モデル」を開発した。「東京モデル」では、東京における廃棄物処理の発展プロセスを歴史的に整理するとともに、東京モデルとして確立した「排出」「収集・運搬」「焼却・エネルギー回収」「最終処分」の流れを分かりやすく解説し、国際協力で提供できるサービスおよび支援スキームを提示している。

(3) 海外からの視察者受入れ

海外から当組合の清掃工場への視察の件数は増加傾向にあり、平成二三年度は東日本大震災の影響により一時的に減少したが、この一〇年で倍増した。平成二五年度は三九〇二名を受け入れており、内訳としては、タイからが四七六名、中国からが六五八名、マレーシアからが九一名と、アジア圏からの視察者が多い。

図1 国際協力のパターンおよび展開のイメージ



| 事業項目 | 平成24年度 | 平成33年度 |
|-----------|--------|--------|
| ①国際貢献型 | → | → |
| ②コンサル型 | → | → |
| ③O&M型 | → | → |
| ④出資・事業運営型 | → | → |
| 実施体制の充実 | → | → |

国際協力事業の展開

技術支援・指導を重点的に展開

(注) 1) Engineering, Procurement, Construction の略。設計・調達・建設のこと。

2) Special Purpose Company の略。特別目的会社のこと。

(出所) 東京23区清掃事業の国際協力に関する基本方針(平成24年5月23特別区 東京二十三区清掃一部事務組合)。

また、平成二五年度には、経済産業省の専門家派遣事業に協力し、ブラジルのクリチバ市へ職員を派遣した。

また、平成二五年度には、経済産業省の専門家派遣事業に協力し、ブラジルのクリチバ市へ職員を派遣した。

技術者の派遣事業としては、平成二四年度に環境省のFS(実現可能性調査)事業に協力し、タイのバンコク都へ職員をセミナーの講師として派遣した。

(5)人材交流(技術者等派遣)

技術者の派遣事業としては、平成二四年度に環境省のFS(実現可能性調査)事業に協力し、タイのバンコク都へ職員をセミナーの講師として派遣した。

●「コンサル型」事業の展開

コンサル型事業としては、日本政府や関係機関から調査費を得てコンサルタント業務を実施している。具体的には、海外諸都市において清掃工場導入の実現可能性を調査するため、国等が募集したF

(4)人材交流(研修生受入れ)

研修生の受入れ事業としては、平成二四年度から三カ年の計画で、マレーシアの政府関係者を対象とした研修を実施している。本研修は、JICA(独立行政法人国際協力機構)からの依頼により、マレーシアの一般廃棄物の処理を所管している国家廃棄物管理局および廃棄物管理公社の職員一五名を毎年二週間受け入れてきた。

遣し、東京の取り組みを紹介した。また、ジェトロが開催したセミナーの講師として、中国の広州市へも職員を派遣した。

(6)住民交流

平成二五年度から三カ年の計画で、JICA草の根技術協力事業として、分別・リサイクルなど廃棄物処理について住民理解を促進するため、クアラルンプール市民と東京の区民が交流を行う事業を開始した。

S事業に応募する民間企業に協力する形で実施している。

平成二四年度はマレーシア・ジョホール州(経済産業省)、ベトナム・ハノイ市(環境省)、ブラジル・クリチバ市(経済産業省)の三件、平成二五年度はカザフスタン・アルマティ市(経済産業省)の一件、平成二六年度はベトナム・ハノイ市(NEDO)、インドネシア・バリ州(環境省)、ロシア・モスクワ圏(環境省)の三件と、これまで合計で七件のFS事業が政府等の機関に採択され、提案企業に協力している。

また、インドネシアのジャカルタ特別州とは平成二五年度から交流を開始し、三月にジャカルタにおいてワークショップを開催した。平成二六年度は、ジャカルタの知事補佐官と当組合の管理者が会談を行うとともに、第二回目のワークショップも開催した。ジャカルタとの交流事業は、自治体同士が直接連携・協力していくものであるが、コンサル型の発展形として位置付けている。

●今後の取り組み

以上のように、清掃一組では特別区と共に、国際貢献型、コンサル

型の事業を中心に、国際協力事業に取り組んできた。これまでの取り組みで、マレーシア、ベトナム、インドネシアとの関係性は良好であり、相手国関係者も東京の清掃事業の歴史や、そこから得られた知識やノウハウに関心を持っている。ただ、途上国において清掃工場を導入していくには、廃棄物に対する意識の改革など、まだまだ課題が山積している。廃棄物処理の重要性をより理解してもらうために、その処理を担う我々行政がやるべきことはたくさんある。このように、日本とは社会的・文化的背景の違いはあるものの、途上国では経済発展とともに廃棄物処理問題への対処が切実なものとなってきた。途上国における廃棄物問題解決には長い期間を要するかもしれないが、相手国関係者との交流や廃棄物に対する意識改革などを継続していくことが何より重要なことだろう。

日本の首都東京において、九〇〇万人の住民の廃棄物問題を解決してきた実績とノウハウは、必ずや海外諸都市の課題解決に役立つものと確信している。

(たかお ようすけ/東京二十三区清掃一部事務組合清掃事業国際協力室主任(主事))